

中小企業支援ガイド

相談
助成
創業・新事業
販路
海外
人材
知的財産
生産性
商業・伝統工芸
事業承継・危機管理



私たちは東京都と連携して、 中小企業を対象に幅広いサービスを 展開する公的機関です。

特長 1 企業の成長ステージに合わせた
100を超える支援メニューがあります。

特長 2 多くの支援メニューを無料でご利用できます。
※有料の支援メニューもあります。
詳細については、公社Webサイト等をご確認ください。

特長 3 豊富な助成金をラインアップ。
中小企業のみならずの事業活動を
サポートします。



音声読み上げ機能のご利用について

このQRコードより、本誌の内容をご覧いただけます。
また、スマートフォンの機能等で読み上げできます。

5
の
ポイント

東京都中小企業振興公社ならではの
ノウハウで地域産業の発展をサポートします

ポイント 1 経営相談

- 様々な分野で活躍する専門家に相談できます
- 創業やデザイン、海外相談など専門的な相談にも対応
- 事業承継やBCP策定等も専門のアドバイザーがバックアップ

ポイント 2 助成金

- 創業、製品開発、販路拡大など、ご希望に合わせて選ぶことができます
- 最大助成限度額は4億円

ポイント 3 販路拡大

- 販路開拓の専門家が、優れた製品開発・技術の販路開拓を支援します
- リアルとオンラインを活用した国内外の販路開拓を支援します

ポイント 4 人材支援

- 人材に関する専門家の個別・継続サポートで組織体制整備を支援します
- 自社の課題に合わせた研修をご提案します

ポイント 5 知的財産

- 知的財産に関するお悩みを専門家に相談できます
- 知的財産にまつわる知識と活用方法の習得を支援します

相談

助成

創業
新事業

販路

海外

人材

知的財産

生産性

商業
伝統工芸

事業承継
危機管理

その他の支援

経営のお悩み事を気軽に専門家にご相談できます
[ワンストップ総合相談窓口]

対象 経営上の悩みを相談したい都内中小企業者・個人事業主

Table with 4 columns: 電話, オンライン (予約制), 来所 (予約制), メール. Includes phone number 03-3251-7881 and QR codes.

【主な相談分野】

Table with 2 columns: 主な相談分野, 対応する専門家. Lists business operations, legal, and financial matters.



親切丁寧な対応を心がけています。



経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家がアドバイスします。



【ご利用方法】

Table with 7 columns: 相談時間, 1回あたりの相談時間, 電話, オンライン, 来所, メール. Details consultation hours and methods.

※2 上記 WEB 予約サイトまたはお電話 (03-3251-7881) にてご予約をお取りください。

【地域の相談窓口】

Table with 6 columns: 支店名, 月, 火, 水, 木, 金, 受付時間・相談方法等. Lists regional consultation centers.

お問い合わせ 総合支援課 TEL:03-3251-7881

取引上の様々なトラブルに具体的な解決策を提示します
[中小受託取引の紛争解決支援・取引適正化]

対象 取引上の悩みを相談したい 都内中小企業者・個人事業主・フリーランスの方

- 1 苦情紛争相談 (相談費用無料! / 秘密厳守・匿名相談可能)
2 裁判外紛争解決手続 (ADR)
3 受託取引適正化のための普及啓発
4 価格交渉アドバイザー・原価管理アドバイザーによる支援
5 フリーランスの取引適正化に向けた支援

お問い合わせ ①②⑤(2)東京都受託取引適正化センター TEL:03-3251-9390
①⑤(2)多摩支援室 TEL:042-500-3909
③④⑤(1)③総合支援課 TEL:03-3251-7882



経営課題の解決を専門家がサポートします
[専門家派遣事業]

対象 経営上の悩みを相談したい都内中小企業者・個人事業主

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等幅広い分野の専門家を派遣し、課題解決に向けた助言をいたします (有料・最大8回)。

お問い合わせ 総合支援課 TEL:03-3251-7882

カスタマーハラスメント対策の体制構築を支援します
[カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業]

対象 カスタマーハラスメントへの対策に取り組む 都内中小企業者

カスタマーハラスメントに適切に対応するための社内体制構築等のため、①相談対応、②専門家派遣 (無料・最大4回)、③セミナーを実施しています。

お問い合わせ ①総合支援課 TEL:03-3251-7881
②③総合支援課 TEL:03-3251-7882

その他相談

Table with 3 columns: 相談種別, 相談窓口, お問い合わせ先. Lists various consultation services like international trade, DX, and intellectual property.



原則として国が提供する電子申請システム「J Grants」で受け付けています。
J Grantsを利用するには事前に「GビズIDプライム」アカウントの取得をお願いします。

製品開発

企画・構想 開発にあたり技術的課題を事前に検討したい

1 製品開発着手支援助成事業
1/2・100万円

16 医療機器等事業化支援助成事業（医療機器産業参入促進助成事業）
2/3・5,000万円

17 医療機器等開発着手支援助成事業（医療機器産業参入促進助成事業）
2/3・500万円

試作開発 新たな自社製品・技術の試作開発をしたい

2 新製品・新技術開発助成事業
1/2ほか・2,500万円

NEW 5 地域資源活用製品等の開発・販売促進事業
〈開発・改良〉2/3・1,500万円 〈販路開拓〉2/3・1,500万円

6 TOKYO戦略的イノベーション促進事業
2/3・8,000万円

NEW 7-1 課題解決型技術開発促進事業 P9

8 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業
〈開発・改良〉2/3・2,000万円 〈普及促進〉1/2・350万円

9 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（技術開発助成）
2/3・1,500万円

10 航空宇宙産業への参入支援事業 P12
（宇宙製品等開発経費助成）

12 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成） P10

13 広域ものづくりネットワーク形成支援事業 P11

14 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業 P11

NEW 18 持続的な成長に向けた経営強強化事業 P13

改良・実用 国内外の市場ニーズに対応したい

3 製品改良／規格適合・認証取得支援事業
1/2・500万円

〈開発・改良〉2/3・1,500万円 〈販路開拓〉2/3・1,500万円

2/3・8,000万円

〈開発・改良〉2/3・2,000万円 〈販路開拓〉2/3・350万円

〈開発・改良〉2/3・2,000万円 〈普及促進〉1/2・350万円

2/3・1,500万円

〈機器開発〉2/3・1億円 〈ソリューション開発〉2/3・2,000万円

〈単独〉2/3・1,500万円 〈共同〉2/3・3,000万円

1/2・1,500万円

2/3・5,000万円

2/3・2,000万円

市場投入 製品・技術PRのため、展示会に出展したい

4 市場開拓助成事業
1/2・300万円

11 展示会出展助成事業
2/3・150万円

NEW 7-2 課題解決型技術開発促進事業（販路拡大助成）
2/3・150万円 P9

15 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）
2/3・150万円 P10

創業

19 創業助成事業 P8
2/3・400万円

20 顧客獲得実践支援助成事業 P8
1/2・最大1,500万円

21 インキュベーション施設支援機能強化事業
2/3・最大1,000万円

商店街

22 商店街起業・承継支援事業
2/3・694万円

23 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業
3/4・844万円 P23

経営強化・改善

NEW 24 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業
2/3ほか・最大1,000万円 P12

NEW 25 中小企業収益力強化サポート事業 P22
2/3ほか・300万円

生産性向上

26 中小企業デジタル導入促進補助事業
1/2ほか・150万円

NEW 27 DX推進トータルサポート事業 P22
1/2ほか・最大5,000万円

知的財産 P21

28 外国特許出願費用助成事業
1/2・最大400万円

29 外国実用新案、意匠、商標出願費用助成事業
1/2・60万円

30 外国侵害調査費用助成事業
1/2・200万円

31 特許調査費用助成事業
1/2・100万円

32 外国著作権登録費用助成事業
1/2・10万円

33 海外商標対策支援助成事業
1/2・500万円

34 グローバルニッチトップ助成事業
1/2・1,000万円

35 知的財産活用製品化支援助成事業
1/2・500万円

36 スタートアップ知的財産支援助成事業
1/2・1,500万円

NEW 37 AIデータ知財取得支援助成事業
2/3ほか・最大60万円

設備投資

38 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
1/2ほか・最大2億円

39 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（設備投資助成）
2/3・2,000万円
① 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（技術開発助成）完了後

40 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業
1/2・1,500万円 P10

41 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業
2/3ほか・最大2,500万円

42 経営統合等による産業力強化支援事業 P13
2/3ほか・最大4億円

問い合わせ先

助成課	03-3251-7894	1-3, 8-10 5-7 (開発・改良)	多摩支社	042-500-3901	12, 13, 14	生産性向上支援課	03-5244-4276	25
		4, 7 (販路開拓)	創業支援課	03-5220-2000	20		03-4446-9058	26
	03-3251-7895	7-2, 11, 15		03-5220-1142	19, 21		03-3251-7917	27
	03-3251-7926	22, 23	取引振興課	03-5822-7250	16, 17, 18, 42	東京都知的財産総合センター	03-3832-3656	28-37
	03-5244-4260	24	総合支援課	03-3251-7885	43	設備支援課	03-3251-7884	38
	03-4446-4650	44	経営戦略課	03-5822-7232	40, 41		03-3251-7889	39, 45, 46

*各助成金の詳細は弊社Webサイトをご参照ください。
*上記以外に特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰対策等に関連する助成金も取り扱っています。詳細は弊社Webサイトをご参照ください。

事業承継 P24

43 事業承継支援助成事業 2/3ほか・最大200万円

44 事業承継を契機とした成長支援事業
2/3ほか・最大800万円

危機管理

45 BCP実践促進助成事業
1/2ほか・（単独型）最大500万円（連携型）最大1,000万円

46 サイバーセキュリティ対策促進助成事業
1/2・最大500万円

創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

創業の夢、実現をお手伝いします 【TOKYO創業ステーション(丸の内・TAMA)】

対象 創業を目指す方
創業してから5年未満の方
(Advance Portのみ) 創業してから10年未満の方

TOKYO創業ステーション(丸の内)及びTOKYO創業ステーションTAMA(立川)は、起業を目指す方を応援します。

■ [Startup Hub Tokyo]

対象: 起業に興味があり、準備を始めたばかりの方
サービス内容:

- ① 起業関連イベントをほぼ毎日開催
- ② 交流の場としてラウンジスペースを提供
- ③ 起業経験者のコンサルジュによる起業相談
- ④ 子育て中の利用者向けに託児サービス



■ [Planning Port]

対象: 具体的に起業を考え、事業計画を作成したい方
サービス内容:

- ① 創業支援に熟練したプランコンサルタントが、一人ひとりに担任制で事業計画作成をサポート
- ② 様々な専門家へ相談できる専門相談
- ③ 資金調達の疑問にお答えする融資相談【丸の内のみ】
- ④ 事業可能性を高めるためのテストマーケティング【立川のみ】



■ [Advance Port] 【丸の内のみ】

対象: 創業初期から創業後10年未満の方
サービス内容:

- ① コネクトマネージャーによる交流会や個別相談の実施
- ② 交流の場として交流スペースを提供
- ③ プランコンサルティング終了者等を対象に販路開拓等を支援するアクセラレーションプログラムの実施
- ④ 創業初期の方向けに実践的なセミナーの開催

お問い合わせ 創業支援課(丸の内) TEL:03-5220-1141
多摩創業支援課(立川) TEL:042-518-9671

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



広がる可能性 55歳からの起業 【東京シニアビジネスグランプリ】

対象 55歳以上の方で、都内創業予定者もしくは
都内創業5年未満の方

東京都内で創業する55歳以上の方を対象としたビジネスプランコンテストです。ファイナリストのうち入賞者には賞金を、要件を満たす方には起業支援資金100万円を交付します。

お問い合わせ 創業支援課 TEL:03-5220-1141



次世代を担うものづくり起業家を支援します 【多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業】

対象 プロトタイプを持ち、ものづくり分野で起業を目指す方
(審査あり)

TOKYO創業ステーションTAMAの機能を活用し事業化をハンズオンでサポート(費用支援含む)します。

- 1年目支援: 製造事業者とのマッチング、初回試作の作成・検証を支援
- 2年目支援: 1年目の取組を踏まえて、更なる試作改良及び検証を支援

お問い合わせ 多摩創業支援課 TEL:042-518-9671



都内ものづくり創業者を支援します 【創業支援施設の提供】

対象 ものづくり分野での創業予定者、
創業間もない中小企業者等

ものづくり分野で創業を目指す方や創業間もない中小企業者に対して、創業期の資金不足を補うため低廉な賃料でオフィス等を提供するとともに、インキュベーションマネージャーによる経営支援を行います。

- ① 白鷺西R&Dセンター(荒川区) ② インキュベーションオフィス・TAMA(昭島市)

お問い合わせ ①創業支援課 TEL:03-5220-1141
②多摩支社 TEL:042-500-3901



創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

行政との官民連携を目指すスタートアップを支援します 【行政課題解決型スタートアップ支援事業】

対象 行政課題の解決に取り組むスタートアップ
創業後または第二創業後10年未満の方

「TOKYO UPGRADE SQUARE」(西新宿)では、都内の行政機関が課題を発信し、その課題を解決できるアイデアやプロダクトを持つスタートアップとの連携を多様な面から支援しています。

■ 施設利用

官民連携による行政課題解決等を目的とした活動において、コワーキングスペース、会議室等の利用ができます。

■ 経営相談

行政機関に対する提案内容のブラッシュアップや経営課題の解決に向けた助言(資金調達、マーケティング等)など官民連携に関する経営相談を実施しています。

■ セミナー開催

行政との協働に資する事例紹介イベントや資金調達・知的財産権をはじめとした経営力向上に資するセミナーを実施しています。

■ スタートアップメンバープラス制度

官民連携を目指すスタートアップを2年間に渡り重点的に支援するプログラムです。(原則年1回募集、R8年3月時点:22社)

■ 交流型イベントの開催

行政職員が来館し、カジュアルに意見交換が可能なイベントを随時開催しています。行政課題解決に向けた連携の可能性を探ることができます。



お問い合わせ TOKYO UPGRADE SQUARE 事務局 TEL:03-6258-0811



経営革新計画の申請を丁寧にサポートします 【経営革新計画申請支援事業】

対象 新製品・新サービスの開発や技術革新を目指す
都内中小企業者

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画申請の受付業務を行っています。専門相談員を配置し、審査会承認のための計画策定についてハンズオン支援を実施。承認後は、ステップアップに適した公社や国、東京都等の事業をスムーズにご利用いただけるよう、ご紹介しています。

お問い合わせ 総合支援課 TEL:03-3251-7882



SDGs 経営に取り組み、新たなビジネスチャンス 【中小企業SDGs経営推進事業】

対象 SDGsを活用して持続可能な経営やビジネスチャンスの
獲得に取り組む中小企業者

SDGs経営に関するご相談に対し、初歩から幅広く、専門のアドバイザーが答えします。また、基礎を学べるセミナー・ワークショップ、具体的なSDGs経営計画の策定を目指す企業向けのハンズオン支援など、取組状況に応じた支援をご用意しています。

お問い合わせ 経営戦略課 TEL:03-5822-7232



NEW

「2050東京戦略」を実現する開発・販路開拓を支援 【課題解決型技術開発促進事業】

対象 ①～⑤に合致する製品・サービス等に係る[1]開発、
または[2]販路開拓、に取り組む都内中小事業者

①持続可能で安全安心な東京の実現、②介護現場及び③高齢者のニーズへの対応、④デジタル技術を駆使した先進サービスの実現、⑤相次ぐ猛暑への対策、など東京が抱える都市課題を解決する製品・サービスの開発から販路開拓まで、助成金はもとより専門家による助言体制を整え、成長志向の中小事業者をトータルに支援します。

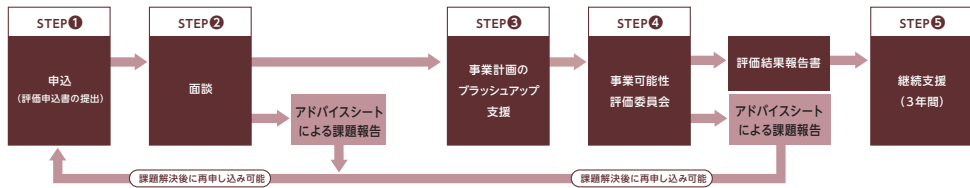
お問い合わせ 助成課(開発・改良) TEL:03-3251-7894
助成課(販路開拓、販路拡大助成) TEL:03-3251-7895

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。

新たな事業計画について、アドバイス・評価を行います
 [事業可能性評価事業]

対象 新たな事業展開を目指す都内中小企業者、東京都内での創業予定者

新たな事業計画について、アドバイス・評価を行います。成長性が高いと認められる事業計画に対して、公社の各種支援メニューを活用して、事業化に向けた継続的な支援を行います。



評価レポート (アドバイスシート、評価結果報告書)

・本事業を申し込まれた方にお渡します
 ・A 4用紙で3～4枚程度です
 ・記載内容は以下①～③です

- ①総合的な評価
- ②重要課題 (2～3項目)
- ③マネージャーからのアドバイス

■ 継続支援の内容

1. 事業化・経営安定化へのアドバイス
2. 公社助成事業の案内
3. 金融機関等への紹介
4. 販路開拓のサポート
5. 知的財産戦略に関するアドバイス
6. 継続支援対象事業のPR
7. 経営革新等認定支援機関としての経営支援
8. 交流会の開催

お問い合わせ 経営戦略課 TEL:03-5822-7232



大手企業等との技術連携による成長産業への参入を支援
 [多摩イノベーション総合支援事業]

対象 成長産業への参入を目指す都内中小企業者

大手企業の研究開発部門等での実務経験を有する技術連携コーディネーターが、大手企業等とのマッチング機会を提供し、円滑な技術連携に向けて手厚くサポートします。

マッチング支援

■ 新技術創出交流会

大手企業との技術連携に向けた個別面談会と製品展示会を同時開催するイベントです。展示会では、自社技術・製品等を広くPRでき、大手企業や来場者、出展企業間等での技術連携が期待できます。

■ 随時マッチング

年間を通して、大手企業等の技術・開発ニーズに基づき、マッチング機会を提供します。

技術連携イベント (定期開催)

大手企業等から講師を招き、技術連携のきっかけ作りや情報収集に役立つイベントを開催します。

■ 技術ニーズ説明会

大手企業が連携企業に求める技術、開発方針等を説明し、マッチング機会を創出します。

■ セミナー

先端技術、産業分野等における技術情報、技術トレンドに関するセミナーを開催します。

お問い合わせ 多摩支社 TEL:042-500-3901



説明動画はコチラ



新技術創出交流会の様子

省エネ・脱炭素の取り組みをワンストップで支援します
 [ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業]

対象 ゼロエミッションの考え方を織り込んだ経営に取り組み、持続的な成長につなげたい中小企業者

省エネや再エネの検討、環境配慮製品の開発・販売等に関するご相談に対し、相談員がお答えします。また、脱炭素経営に取り組みたい企業向けに、①脱炭素経営セミナー、②準備支援(省エネ診断)、③計画策定から実行までを助成金も活用しながらサポートするハンズオン支援等をご用意しています。

お問い合わせ 経営戦略課 TEL:03-5822-7232

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



ゼロエミッション産業への参入や製品開発等を支援
 [ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業]

対象 ゼロエミッション産業に参入等を目指す都内中小企業者

①ゼロエミッション産業参入を目指すマッチング支援や製品・技術開発支援のほか、②ゼロエミッションに資する製品開発・改良等に必要経費の一部を助成、③ゼロエミッションに資する製品等の販路拡大に係る展示会出展等の経費の一部を助成します。

お問い合わせ ①②多摩支社 TEL:042-500-3901
 ③助成課 TEL:03-3251-7895

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



企業間連携による試作品開発をトータルでサポート
 [広域ものづくりネットワーク形成支援事業]

対象 大手企業等への提案に向けた製品・技術開発を目指す都内中小企業

大手企業等への製品・技術提案に向けた、中小企業同士のネットワーク形成や、提案用の試作品開発に必要な専門家派遣及び助成金の支援を行います。大手企業等への提案を通して都内中小企業の技術開発を促し、新市場への参入や新たなイノベーション創出を図る事業です。

お問い合わせ 多摩支社 TEL:042-500-3901

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



大学や研究機関等が行う社会実装への参画を支援
 [社会実装参画による多摩イノベーション創出事業]

対象 大学・研究機関等との共同開発を通して、次世代産業への参入や先端技術開発を目指す都内中小企業者

大学や研究機関等の社会実装案件をご紹介するほか、専門家派遣によるマッチング前後のフォロー支援、共同開発等に必要経費の一部を助成することで、大学や研究機関等が行う社会実装への参画や共同開発などを総合的に支援します。

お問い合わせ 多摩支社 TEL:042-500-3901

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

イノベーション創出のための支援施設 【オープンイノベーションフィールド多摩】

対象 イノベーションに取り組む都内中小企業者等

ものづくり中小企業のイノベーション創出支援施設として、国分寺館・八王子館を運営しております。

■イノベーションイベント

イノベーションを促進するためのセミナー等を多数実施します。

■コワーキングスペース・カンファレンスルーム・セミナールーム

様々な用途に合わせてご利用いただける大・中・小の部屋を用意しております。＊無料Wi-Fi設置

■プロトタイプラボ(国分寺館)

最新の金属・樹脂の3Dプリンター等を活用し試作品の開発プロセスを支援します。

■ものづくり相談(国分寺館)＊オンライン相談可能

ものづくりに精通した専門家が相談に無料で対応します。



八王子館 コワーキングスペース



国分寺館 プロトタイプラボ

【相談事例】

- ・工場内の自動化・デジタル化(ロボット)
- ・機械設計及び金属加工
- ・半導体及び半導体業界への参入
- ・新製品の試作開発に係る工法

Open Innovation Field TAM△

お問い合わせ オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館 TEL:042-329-5270
オープンイノベーションフィールド多摩八王子館 TEL:042-656-8280



航空宇宙産業への参入を助成金等で支援 【航空宇宙産業への参入支援事業】

対象 都内中小企業者

航空宇宙産業への参入を支援することで、中小企業のビジネスチャンス獲得を後押しします。①セミナー・交流会 ②宇宙製品等開発経費助成 ③航空機産業参入支援(東京都事業)

お問い合わせ ①取引振興課 TEL:03-5822-7250
②助成課 TEL:03-3251-7894

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。

今後の成長を見据えた積極果敢な取組を支援 【経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業】

対象 既存事業を深化・発展させたいと考えている方
新市場・新分野に進出したいと考えている方

中小企業自らの創意工夫により、既存事業を深化・発展、又は新市場・新分野に進出する経営改善計画を作成した中小企業等を対象に、その経営改善計画に基づいて実施する取組に係る経費の一部を助成すると共に専門家による運用改善や新事業展開に向けたアドバイスをを行います。

お問い合わせ 助成課 TEL:03-5244-4260

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

ものづくりによる新製品開発をサポートします 【事業化チャレンジ道場】

対象 自社製品開発、新たな事業領域へチャレンジしようとする都内中小企業者

企画から販路開拓までの一連のプロセスを実践的に習得していただき、参加企業が自力で開発に取り組めることを目指しています。

1年目 売れる製品開発道場 ※参加費用は、1社(3名まで参加可)につき7万円(税込)

連続講座(講座・演習・宿題)及び個別支援を通して顧客ニーズを捉えた新製品の開発手法を学びながら、自社の技術や販路を生かした新製品の企画・デザインを考え、試作品の製作までを行います。

連続講座
(全14回)

- ① 開発テーマの発見と製品コンセプトを決めるための手法を学ぶ
- ② 顧客に共感される「開発企画書」を作成する
- ③ 製品コンセプトを形にし、原理モデルを製作する



専門家による
個別支援
(4回程度)

2年目 事業化実践道場 ※参加費用は無料です。ただし、製品の開発に係る費用は企業負担となります。

売れる製品開発道場修了者を対象に、連続講座、個別支援、展示会出展等を通して事業化までのプロセスを習得し、新規事業の事業化を図ります。

連続講座
(全5回)

個別支援(月1回程度)

各社ごとに事業化プロジェクトチームを編成し、事業化への課題に対処しながら、事業化に向けた計画を実行する。



◀ 展示会出展によるモニタリングの様子
(令和7年度実績)
産業交流展、ギフト・ショー春2026

ゴール
自ら成長・
挑戦・自走
できる企業へ

お問い合わせ 城南支社 TEL:03-3733-6284



地域経済を牽引する企業の工場の新設・増設を支援 【経営統合等による産業力強化支援事業】

対象 経営統合等を行う都内中小企業者

地域経済を牽引し、付加価値を向上するためには、経営統合等の大規模な変革が必要です。新たな取組として、都内に工場を新設・増改築等する際の経費の一部を最大4億円(単体企業の場合3億円)助成します。

お問い合わせ 取引振興課 TEL:03-5822-7250

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。

NEW 事業計画策定から実行までを一貫支援 【持続的な成長に向けた経営強化事業】

対象 都内中小企業者等

連続講座で知識を習得し、自社改革に向けた新規事業計画を策定。専門家が事業計画策定から実行まで最長3年間伴走支援するほか、様々な内容で改革をサポート。

- オープンイノベーションプログラムによる他社との新規事業の共創
- 新規事業開発に係る経費助成(審査あり)
- 交流会による支援企業間のネットワーク構築

お問い合わせ 取引振興課 TEL:03-5822-7250

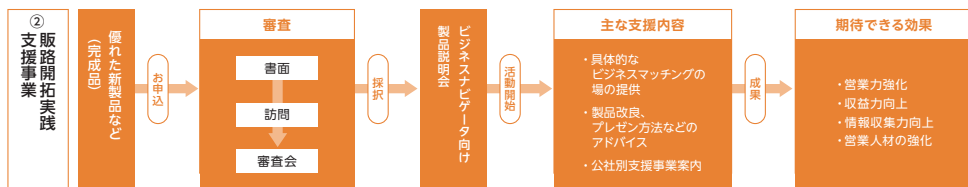
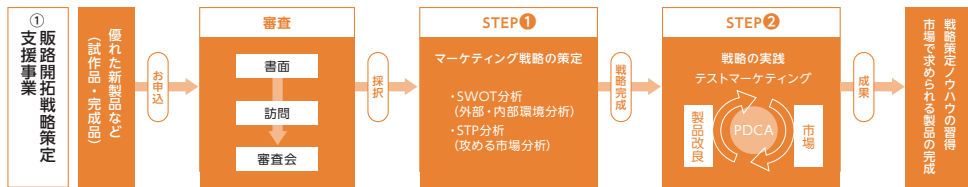
助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。

優れた製品を新たな市場へ導きます

[中小企業ニューマーケット開拓支援事業]

対象 優れたオリジナル製品のマーケティング戦略策定・新たな販路開拓を目指す都内中小企業者

大手商社やメーカーを出身とする営業・製品改良の経験豊富なビジネスナビゲータが寄り添い、貴社の営業力強化をサポートします。また、希望者には販売価格の考え方について、別の専門家よりアドバイスいたします。



*クラウドファンディングの活用支援を実施しています。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 販路開拓支援担当 TEL:03-5822-7234



“知って学んで実行する”デジタルマーケティング支援

[デジタルマーケティング支援事業(国内向け)]

対象 マーケティング・集客・営業でのデジタル技術活用への取り組み都内中小企業者

デジタルマーケティングにおける集客や営業への取り組みを、希望や課題に合わせて選択可能な複数のプログラムでサポートします。ポータルサイト「デジポート」で中小企業向けデジタルマーケティング情報を発信しています。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7234



新たな取引先の開拓をお手伝いします

[取引情報の提供・展示会共同出展・商談会の開催]

対象 都内中小企業者

都内中小企業の広域的な取引のきっかけや新たなビジネス機会を創出します。①事前登録制による生産委託先等の紹介 ②公社ブースでの共同出展による大規模展示会への出展補助 ③商談会の開催

お問い合わせ 取引振興課 TEL:03-5822-7250



外注先、調達先候補の拡大をお手伝いします

[九都県市共同産産マッチング事業]

対象 都内中小企業者

首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)の自治体及び中小企業支援機関が連携し、商談会を開催します(年1回)。

お問い合わせ 取引振興課 TEL:03-5822-7250



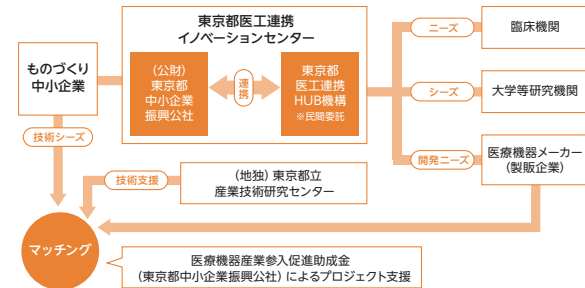
ものづくり技術を活かして医療機器産業へ参入しよう!

[医療機器産業参入支援事業]

対象 ・臨床現場で使用される機器を開発したいものづくり企業
・医療機器メーカーと連携したいものづくり企業

東京都医工連携HUB機構、東京都立産業技術研究センターと連携して、都内ものづくり中小企業の皆様が、市場規模が持続的に成長する医療機器産業に参入することを支援します。具体的には、医療現場に課題を解決するために新たな医療機器の開発プロジェクトを創出します。そのために、ニーズを持つ臨床機関、技術シーズを持つものづくり企業、これらを事業として取りまとめる医療機器メーカーの3社をマッチングすることを目指します。

当事業に参加登録いただくと、専門展示会等への出展支援、専任の医工連携コーディネータによる情報提供やマッチング支援、Webサイト「ものづくり中小企業技術シーズ」による自社技術の訴求、「医療機器製造業」、「医療機器製造販売業」等業機法関連の許認可取得のためのワークショップ、医療機器開発における様々な課題を専門家に個別相談できる「医療機器等製品開発相談会」等をご利用いただけます。



Medtec Japan



ものづくり中小企業技術シーズ

お問い合わせ 事業戦略部 取引振興課 医工連携担当 TEL:03-5201-7323



官民の調達情報を集約した受発注取引マッチングサイト

[ビジネスチャンス・ナビ]

対象 受注機会の拡大や取引先の拡大を求める全国の中小企業者

登録・利用はすべて無料、全国の事業者が利用可能なサイトです。【特徴】①民間企業同士の受発注マッチング②東京都政策連携団体等の電子入札への参加③東京都・都内区市町村・国等の入札案件検索や民間企業の商品情報の登録・閲覧

お問い合わせ 取引振興課 TEL:03-5822-7239
ビジネスチャンス・ナビ運営事務局 TEL:0570-009-777



展示会への共同出展を通じた販路開拓支援

[東京ビジネスフロンティア]

対象 展示会出展を通じて新たなビジネスチャンスを求める全国の中小企業者

装飾等の装備付での共同出展形式で出展料の一部を補助するほか、セミナー等の展示サポート、商談サポートも実施し創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援します。

■出展予定展示会 CEATEC、産業交流展、スマートファクトリー、ギフト・ショー春

お問い合わせ 取引振興課 TEL:03-5822-7239



東京外地域で開催される展示会への出展支援をします

[地域連携型商談機会創出事業]

対象 都内中小企業者

東京外地域で開催される展示会に共同出展をすることで、都内中小企業と地元企業等との商談・交流の場を創出します。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7234

海外展開の戦略策定から販路開拓、ASEAN展開まで
[海外展開支援]

対象 海外市場に参入したい都内中小企業者
海外への拠点設置や生産委託・業務委託を目指す
都内中小企業者

目的・課題に合わせた緻密なプランで/
海外展開を目指す企業を強力にサポートします!

計画・準備

事業拡大

現地展開

海外展開の戦略・プラン作りを支援

- ① 海外展開チャレンジセミナー
- ② 海外展開プランの策定支援
- ③ 海外ワンストップ相談

海外展開の実行支援

- ① 海外販路開拓支援
- ② 越境EC出品支援

ASEANにおける支援・欧米への進出

- ① 海外進出サポート事業
- ② 地域間経済交流
(ドイツNRW州/アメリカテキサス州)

現地専門家による支援(現地支援拠点)

- ① タイ事務所
日タイ食ビジネス支援
- ② サポートデスク:インドネシア、ベトナム、インド(R8年度内設置予定)

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241

海外展開へのあらゆるお悩みをまるっと解決!

[海外ワンストップ相談]

対象 海外展開について相談したい都内中小企業者

海外取引の際の輸出・輸入手続きや、英文契約書、現地法規制など、無料でご相談に対応します。

- 秋葉原 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9階 月~金(祝日除く)
- 多摩 東京都昭島市東町3-6-1 多摩支社内 金(祝日除く)

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241

海外展開をしたいが何から始めていいかわからない方へ

[海外展開チャレンジ支援]

対象 海外展開に着手したいが、
何から始めていいかわからない都内中小企業者

海外展開の進め方・取り組み事例等を紹介するセミナーや、海外ビジネス経験豊富なマネージャーによる海外展開プランの策定支援を実施しています。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241

海外市場への参入を支援します

[海外販路開拓支援]

対象 自社の商品またはサービスを持ち、
海外市場に参入したい都内中小企業者

海外ビジネス事情に詳しい海外販路ナビゲータによる2年間の伴走支援として、各国の情報提供や商習慣への助言、海外展示会出展、商談会等を通じた商社・海外バイヤー・現地代理店候補とのビジネスマッチングを実施します。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241

越境ECサイトに商品掲載しませんか?

[越境EC出品支援事業]

対象 越境ECにチャレンジしたい都内中小企業者

越境EC(海外向けインターネット通販)モール内に開設した公社特設サイトへの商品掲載とともに、SNS等でのプロモーションを通じ、海外販路開拓やビジネスモデル構築へのアドバイス・フォローアップ等を行います。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241

ASEAN現地への進出・ビジネス実行を支援します

[海外進出サポート事業]

対象 ASEANでの拠点設置や生産委託などを望む
都内中小企業者

ASEANでの現地ビジネス実施のための拠点設置や生産委託・業務委託等による進出について、相談、進出方針の決定、戦略・実行計画の策定、現地での実地調査やマッチングまでを一貫して支援します。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241

NEW

ASEAN・インド地域における公社の現地支援

[ASEAN・インド展開サポート事業]

対象 タイ、インドネシア、ベトナム、インド等に進出している、
または進出しようとしている都内中小企業者

タイ事務所やインドネシア・ベトナム・インド※のサポートデスクにおいて、情報提供、経営相談、ビジネスマッチング支援などのサポートを提供します。日タイ食ビジネス支援では、タイ食品企業のニーズをもとに、食ビジネスに関わる都内企業とタイ企業のマッチングを実施します。

※インドは令和8年度内に開設予定

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241
タイ事務所 TEL:+66-(0)2-611-2641

ドイツNRW州/アメリカテキサス州への展開支援

[地域間経済交流事業]

対象 ドイツNRW州またはアメリカテキサス州への展開を
希望する都内中小企業者

東京都とドイツ ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州/アメリカ テキサス州による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用し、各地域へのビジネス拡大、ネットワーク構築を支援します。

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL:03-5822-7241

ASEAN企業との連携を支援します

[海外企業とのイノベーション創出支援事業]

対象 海外企業との企業連携により
経営の活性化を図りたい中小企業者

新たなビジネス展開のため、海外企業との連携によるイノベーションを創出することは重要です。都内中小企業と海外企業とのマッチング支援を行うとともに、多様な連携先の確保のため、ASEANを中心とする海外企業向けに東京進出に関するセミナーや相談会、定着支援などを実施します。

お問い合わせ 企業人材支援課 TEL:03-3434-4275

国際ビジネスで活躍するグローバル組織・人材育成支援

[中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業]

対象 海外展開を希望する中小企業者

中小企業のグローバル化に対応する組織構築に向け、中小企業の組織づくり・人材育成を総合的に支援します。

グローバル市場で競争力を高めるために必要となる組織づくりや人材育成等に焦点を当てたセミナーや講座を7つの視点からサポートします。

経営者向け

[グローバルマインド醸成支援]

- ① グローバル化に向けた組織づくり実践セミナー(普及啓発セミナー)
- ② 外国人材活躍促進ワークショップ

人事部門向け

[組織課題解決支援]

- ③ グローバル組織構築に向けた専門家サポート(個別相談)

従業員

[ノウハウ・スキル支援]

- ④ 海外ビジネス・チャレンジ塾
- ⑤ 現地幹部人材育成講座
- ⑥ 貿易実務スキルアップ講座
- ⑦ 海外営業力強化Camp



お問い合わせ グローバル組織・人材支援デスク/企業人材支援課 TEL:03-3434-4275

※「人は企業の経営資源であり、投資により価値を生み出す存在である。」と捉え、人を軸にした経営支援においては、人を宝として「人財」という言葉を使用しています。

「人的資本経営」で、未来を創る経営をしよう

【中小企業人的資本経営支援事業】

対象

人的資本経営に取り組みたい都内中小企業者

6つの機能により、中小企業の「人的資本経営」を支援していきます。

人的資本経営とは、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につながる経営のあり方です。

■普及啓発セミナー

人的資本経営とは何か、導入・推進に必要な組織の作り方、次世代リーダーの重要性等についてセミナーを実施します。

■人財コーチングデスク

人財づくりの入口として、専門家(人財コーチ)がコーチングにより、あるべき姿や取組の方向性を一緒に検討します。

■ワークショップ(研究会)

人的資本経営に関連したテーマごとに学びをシェアするワークショップを実施し、組織を育成します。

テーマの例:採用、定着、育成、大学連携など

■経営人財育成スクールNEXT

経営者を支える経営人材を養成するため、事業構築を図る「事業マネジメントコース」と組織課題を解決する「組織マネジメントコース」を用意しています。また、「入門コース」や「交流会」をとおして、学びはじめの方から経営人材同士のネットワーキング(異業種交流会)まで幅広く支援を実施します。

■理念浸透(インナーブランディング)

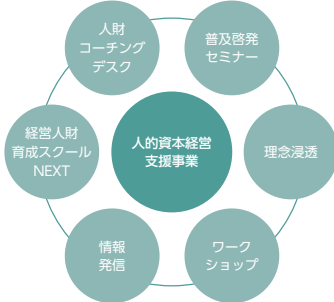
経営理念の浸透と見直しを目的としたワークショップを実施し、組織の主体性を育みます。

■情報発信

人的資本経営に関するトピックや先進事例、及び本事業の取組成果等を情報発信します。



経営人財育成スクールNEXT 受講風景



ワークショップ実施風景

お問い合わせ 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904

様々な職層・職種に対応した研修を用意しています

【集合研修】

対象

研修による人材育成を検討している都内中小企業者

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図ります。研修は「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別され、それぞれ必要に応じた技術、技能を習得できます(有料)。

お問い合わせ 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904

貴社の課題に合わせた研修講師を派遣します

【講師派遣型研修】

対象

自社の課題に合わせた研修による人材育成を検討している都内中小企業者

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行います(有料)。

お問い合わせ 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904

専門家のサポートで、人財と組織の力を高める

【中小企業人財推進事業】

対象

人材や組織に関する課題を抱える都内中小企業者

■人財ナビゲート支援

①人財ナビゲータハンズオン支援

チェックシートとヒアリングにより人材課題を整理した後、人財ナビゲータが解決策を提案し、人事制度構築や組織活性化など具体的な取組を支援します(原則月1回、最長2年間訪問)。

②活性化セミナー

経営者、管理者、人事担当者向けに人材課題解決に役立つ人財セミナーを行います。

③人財支援ツールの提供

人財と組織マネジメントに役立つ人財マネジメントハンドブックを発行します(電子版も掲載)。ハンドブック活用セミナー、及び常時視聴できるエッセンス動画を公開します。

④人事人財に関するデジタルツールの試験導入

HRTech®の活用を検討している中小企業のための導入セミナーを実施し、試験的導入についてもサポートします。

※HRTechとは、人事・人材(Human Resources)とテクノロジー(Technology)を合わせた造語で、デジタル技術を用いて人事が抱える課題を解決に導くサービスや技術のこと

■ものづくり中小企業魅力体験受入支援

魅力体験受入コーディネーターが、都内の工業系高校及び高専とものづくり中小企業の橋渡し役となり、インターンシップ(職場体験)受入相談を行うとともに、受入れた中小企業に奨励金を支給します。

■ものづくり中小企業技能人材定着支援

若手社員の人材定着に課題を感じるものづくり中小企業に対し、技能定着サポーターが訪問により技能人材の定着に向けた取組を支援します。また、技能人材向けの交流会も実施します。



人財マネジメントハンドブック

電子版はこちら



技能人材定着支援の支援風景

お問い合わせ 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904

人材課題を整理し、公的支援メニューをご案内

【人材課題サポートガイド事業】

対象

人材に関する課題を抱える都内中小企業者

人材確保・育成・定着等、人材に関する課題について、専門家(東京人材マネージャー)がヒアリングを行い、課題解決に向けた公的支援メニューをご紹介します。本事業は、東京都の委託を受けて、公社と公益財団法人東京しごと財団が共同で運営します。

お問い合わせ 企業人財支援課 TEL:03-3251-7904

NEW 女性活躍推進のリーディングカンパニーへ

【女性活躍推進による経営力向上事業】

対象

女性活躍推進により経営力向上を図りたい中小企業者

女性活躍の推進に取り組む中小企業のリーディングカンパニーを創出するため、セミナーやワークショップ、企業の取り組み成果を表彰する成果報告会を開催します。

お問い合わせ 経営戦略課 TEL:03-5822-7232

知財に関するご相談に対応します

【知的財産相談】

対象 知的財産(出願、契約など)について
相談したい都内中小企業者

専門知識と経験を有するアドバイザーが国内外の特許・実用新案・意匠・商標・著作権・ノウハウ・技術契約・知財調査等に関する相談に無料で応じます。平日午後は、弁理士・弁護士が常駐しており、必要に応じて同席してアドバイスをいたします。また、海外知財専門相談窓口を設け、海外知財に精通した弁理士・弁護士や中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所などと連携し、現地事情を踏まえた知財相談にも無料で応じます。



- 相談日…月曜日～金曜日(土・日・祝日及び年末年始を除く)
- 相談時間…9～12時、13～17時(1回、1時間)
弁理士・弁護士の同席は、基本的に13～17時の相談でお受けできます。
- 相談方法…来所・電話・オンラインによる相談(事前にWebまたはお電話で予約をお願いします。相談内容によっては、電話・オンラインでは対応できない場合があります)。相談案件の内容がわかる資料等をご用意ください。相談内容の秘密は厳守します。
- 相談場所…秋葉原のほか、城東・城南・多摩の各支援室でも、専門知識を有するアドバイザーが相談に応じます。

お問い合わせ 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656
城東支援室 TEL:03-5680-4741
城南支援室 TEL:03-3737-1435
多摩支援室 TEL:042-500-1322



実務に活用できる確かな知識を提供します

【知的財産セミナー・シンポジウム】

対象 知的財産の知識を身に付けたい都内中小企業者

- 知的財産の普及・啓発を図るため、セミナーとシンポジウムを開催します。
- 特許、意匠、商標、知財調査などのカテゴリ別にセミナーを実施します。
 - 中小企業に必要な知的財産に関するテーマを取り上げたシンポジウムを開催します(年1回)。

お問い合わせ 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656



技術やノウハウの流出防止を支援します

【重要な技術に関する知的財産保護事業】

対象 技術やノウハウを守りたい都内中小企業者

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関するご相談や、特許出願以外の権利保護方法等に関するご相談について、無料で応じます。また、特許出願以外の権利保護方法等に関するセミナー・ワークショップを開催します。

お問い合わせ 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656



知財力のレベルアップを支援します

【知的財産戦略導入支援事業】

対象 知的財産に関する実践的な支援を受けたい
都内中小企業者

- 知的財産人材育成スクール
「知的財産の活用を担うことのできる人材を一から育成したい」などのお悩みを持つ都内中小企業を対象に、知的財産に関する知識と活用方法の習得を支援します。
- ニッチトップ育成支援
知的財産戦略の導入による経営基盤強化を図る企業を対象に、東京都知的財産総合センターのアドバイザーが最大3年間にわたり継続的な相談・助言等を行い、知財戦略の構築や知財管理体制の整備など、実践的支援を行います。
- 知的財産交流・研究会
中小企業の経営者や知財担当者が集まり、知的財産に関する情報交換・討議等を通じ、交流・研究を行う会です。東京都知的財産総合センターのアドバイザーが活動を支援します。
- AI×データ知財取得支援
AI・データ活用などのデジタル技術の特許取得に精通した弁理士及び東京都知的財産総合センターのアドバイザーが、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルに関連する特許取得に向けた支援を実施します。あわせて出願等に要する経費の一部を助成します(助成率:2/3ほか、助成限度額:60万円)。
- 外国知財支援等助成
外国(特許・実用新案・意匠・商標)出願や外国著作権登録、そして外国侵害調査や特許調査などにかかる費用の一部を助成します。その他にグローバルニッチトップ助成、海外商標対策支援助成があります。

お問い合わせ 東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。

社外の知財を活用した事業化を支援します

【知的財産活用製品化支援事業】

対象 社外の知的財産を活用して製品化を
考えている都内中小企業者

製品化コーディネーターが新製品開発等の課題を抱える中小企業と技術シーズを保有する大企業、大学、試験研究機関等とのマッチングを行い、その後の製品化まで支援します。あわせて、マッチング後の開発段階における技術支援と共に開発経費の一部を助成します(助成率:1/2以内、助成限度額:500万円)。

お問い合わせ 東京都知的財産総合センター TEL:03-6284-3131

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



知的財産の活用に取り組むスタートアップを支援します

【スタートアップ知的財産支援事業】

対象 知的財産の活用に取り組みたい都内スタートアップ

優れた技術を有しているスタートアップに対し、ビジネス戦略・知財戦略の策定から知的財産権取得までを3年間に渡り支援します。あわせて、知的財産権の出願等権利化に要する経費や、権利化までに必要な技術開発・改良に要する経費の一部を助成します(助成率:1/2以内、助成限度額:1,500万円)。

お問い合わせ 東京都知的財産総合センター TEL:03-6284-3131

助成金 詳しくは
P6-7をご覧ください。



生産性

生産性を向上させたい

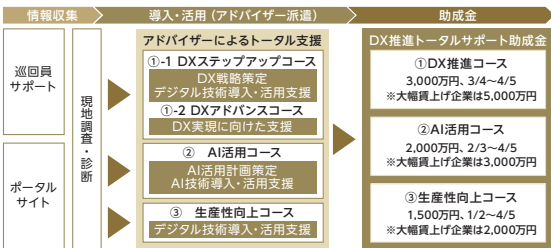
NEW

DXによる企業変革や生産性向上の取組を支援します

【DX推進トータルサポート事業】

対象 DXによる企業変革や生産性向上に取り組みたい
都内中小企業者

DX推進やデジタル技術（ICT、IoT、AI、ロボット等）の活用や取組について、取組の段階に応じた幅広いメニューで支援します。アドバイザーによる伴走支援を実施しており、経営課題や支援の目的等に応じて複数のコースを用意しています。取組に必要な費用の一部について、助成金の活用も検討いただけます。



お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



生産性向上に挑む人材育成と自律的な改善活動を支援!

【生産性向上のための現場改善推進事業】

対象 自律的な改善活動を実践できる人材を育成しながら、
自社の生産性向上を目指していく都内中小企業者

「製造業」と「非製造業」のコースをご用意。「製造業」では生産管理に必要な知識を習得し、現場（工場）改善を実践して理解を深めます。「非製造業」では自社の業務を俯瞰してみつけたボトルネックを深掘りしながら課題の優先順位づけと解決案を策定。いずれもスクール後にハンスオン支援で各社の実践をサポートします。

お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917



「デザインの力」で、あなたの経営課題を解決します

【デザイン経営支援事業】

対象 デザインの導入や活用、
「デザイン経営」に関心のある都内中小企業者

「デザインの力」を実感いただくための多岐にわたる支援メニューをご用意。自社のブランディングや新規ビジネスの考案など、あなたの会社のステップアップをサポート。まずはお気軽にご相談ください。①相談窓口の設置（無料）、②各種情報提供（セミナー、データベース等）、③マッチング支援、④スクール運営、⑤専門家派遣

お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917



リスクリングで更なるデジタル化を支援します

【SU活用リスクリングによる中小企業デジタル化支援】

対象 DX推進やデジタル人材の育成・社員のリスクリングに
関心のある都内中小企業

リスクリングに知見のあるスタートアップが提供する様々なリスクリング講座を1社100万円まで無料で受講いただくことで、デジタル人材を育成し、都内中小企業のデジタル化を推進いたします。【テーマ:DXリテラシー、生成AI、RPA、ノーコード、ロボット等】【受講形態:e-learning、オンライン講義等】

お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917



最新のツールを活用して価格転嫁と賃上げを支援します

【スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業】

対象 デジタルツールを活用した原価・人件費の管理により
価格転嫁・賃上げを目指す都内中小企業者

スタートアップ企業等が提供する最新のデジタルツールを100万円まで無料でトライアル導入することにより原価管理や人件費の計算等を支援します。さらにツール導入支援に長けたコンサルタントを派遣し、価格転嫁・賃上げの取組をサポートします。

お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-3251-7917



NEW

物価高騰の環境下でも持続可能な経営体質への支援をします

【中小企業収益力強化サポート事業】

対象 物価高騰を受け業績に影響が出ている都内中小企業者

アドバイザーによる伴走支援により貴社の課題を抽出し、持続可能な経営体質へ向けて事業計画策定を支援するとともに、取組に必要な費用の一部を助成します。

お問い合わせ 生産性向上支援課 TEL:03-5244-4276

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。

商業・伝統工芸

商店街や商店、伝統工芸品に関する支援を受けたい

商店街で開業する若手・女性を支援します

【若手・女性リーダー応援プログラム】

対象 都内商店街での開業を目指す女性
または募集年度の3月末時点で39歳以下の男性

①チャレンジショップの設置
都内の商店街で開業を目指す女性または若手男性向けに、期間限定で商品販売の機会提供や専門家による店舗運営のアドバイスを行い、将来の独立開業をサポートします。（東京都チャレンジショップ「創の実」所在地）
「創の実」自由が丘 目黒区自由が丘2-17-6 BIOPHILIA PLACE JIYUGAOKA1階
「創の実」吉祥寺 武蔵野市吉祥寺南町1-17-7 吉祥寺南YKビル1階



②繁盛店視察プログラム
都内の商店街で開業を目指す女性または若手男性が、地方の商店街などに赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ研修を実施します。

③若手・女性リーダー応援プログラム助成事業
女性または若手男性が都内商店街で開業等をするにあたり、店舗の新装・改装工事費、及び設備・備品導入費、店舗賃借料等に要する経費の一部を助成します。

お問い合わせ ①②経営戦略課 TEL:03-5822-7237 ③助成課 TEL:03-3251-7926

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



商店街や商店の経営力向上及び人づくりを応援します

【若手人材育成事業】

対象 ●都内に店舗を有する店主、商店街関係者
●都内商店街での開業・創業予定者

商店街の次代を担う若手商人の育成を目的とし、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座、商店街リーダー育成に向けた研修、商店街での開業を促進する研修、中小小売業者向けのフォーラム開催等、実践的なアドバイスや情報提供を行い、商店街や商店の「経営力向上」および「人づくり」を支援します。

お問い合わせ 経営戦略課 TEL:03-5822-7237



東京の伝統工芸品産業を支援します

【東京都伝統工芸品産業振興事業】

対象 東京都指定の伝統工芸品事業者
及びその産地組合等

「東京都伝統工芸品展」による市場開拓や「TOKYO職人展」による後継者育成を支援するとともに、産地組合等の団体支援等を通じ、東京都伝統工芸品産業振興を実施します（東京都指定伝統工芸品:42品目）

お問い合わせ 城東支社 TEL:03-5680-4550



伝統工芸品の新商品開発と販路拡大を支援します

【「東京仕事」プロジェクト】

対象 東京都指定の伝統工芸品事業者等

東京の伝統工芸品事業者とデザイナー等ビジネスパートナーとの連携による高品質でデザイン性の高い新商品開発と新たな販路開拓・海外展開等を支援します。

お問い合わせ 城東支社 TEL:03-5680-4550



伝統工芸品事業者の経営課題の解決を支援します

【職人ステップアップ事業】

対象 東京都指定の伝統工芸品事業者
及びその産地組合等

経営課題の解決のために幅広い分野の専門家を派遣（最大10回）します。また、経営に係る知識・スキル習得に向けた特別講座等を実施します。

お問い合わせ 城東支社 TEL:03-5680-4550



伝統工芸品の製作体験等のビジネス化を支援します

【伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援事業】

対象 東京都指定の伝統工芸品事業者等

製作体験を核とした誘客、事業化、顧客開拓までをパッケージ化した新たなビジネスモデルの構築を支援します。

お問い合わせ 城東支社 TEL:03-5680-4550



事業承継・危機管理

事業の承継・危機管理対策をしたい

事業承継・経営に関するお悩みを相談してみませんか

【事業承継・再生支援事業】

対象 事業承継または経営改善の相談をしたい
都内中小企業者

■事業承継・事業再生に関する個別相談・支援

支援スタッフ・専門家が最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行をサポートします。

■戦略的事業承継セミナー・後継者交流会

事業承継の早期取組の重要性や成功に必要なノウハウ、事例等を提供します。

■事業承継塾・後継者イノベーションスクール

後継者育成に向けた講座を通じて、事業承継塾では経営者に必須の知識やスキルの習得、後継者イノベーションスクールでは既存事業に留まらず発展的承継への新たな取組を支援します。

■企業継続支援

企業の経営課題解決に向けて最長3年間にわたる伴走型支援を実施します。

■企業再編促進支援【支援対象は譲渡(売り手)事業者】

後継者不在等の課題を抱える事業者等を対象に、第三者承継(M&A)を支援します。

■TOKYO版 創業・承継マッチング支援事業

後継者不在等により事業譲渡を検討している企業(売り手)と事業を受け継いで創業することに興味のある方(買い手)のマッチングを支援します。

■経営統合(PMI)支援【支援対象は譲受(買い手)事業者】

譲受(買い手)側となる都内中小企業を対象としたセミナーやスクールの開催に始まり、経営統合作業を進めるうえでの課題に対する助言や、経営統合計画の策定から実行までをハンズオンで支援します。

■事業承継支援助成金

事業承継や経営改善に向けた取組に外部専門家等を活用する際、委託費の一部を助成します。

お問い合わせ 総合支援課 TEL:03-3251-7885

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



「経営改善計画」の策定等を支援

【事業再生特別相談窓口】

対象 経営の安定化に向けて経営改善計画を策定したい
都内中小企業者

物価高や人件費等の上昇に伴い資金繰りが悪化するなど経営状況に深刻な影響を受けている中小企業の経営安定化に向けて、中小企業診断士等の専門家の派遣を通じて短期間に集中的な支援を行い、「経営改善計画」の策定等をサポートします。

お問い合わせ 総合支援課 TEL:03-3251-7885



事業承継を行った企業の新たな取組を支援します

【事業承継を契機とした成長支援事業】

対象 過去3年間で事業承継を行った都内中小企業者

事業承継し、代替わりした後継者が承継を機に計画した新たな取組を実施するために、必要な経費の助成やアドバイザー派遣を行い、新規顧客獲得や既存顧客との取引拡大など新たな事業展開を支援します。

お問い合わせ 事業承継を契機とした成長支援事業事務局 TEL:03-4446-4650

助成金 詳しくは P6-7をご覧ください。



不測の危機から会社を守るBCPの策定・定着を支援

【BCP策定支援事業】

対象 新規でBCPを策定したい都内中小企業者
策定済のBCPの実効性を高めたい都内中小企業者

自然災害等の不測の事態に備えるための「事業継続計画(BCP)」の「策定」から社内での「推進」「定着」に至るまで、セミナーや講座、コンサルティング等により、各企業のBCPの取組の段階に合わせてトータルでサポートします。

お問い合わせ 総合支援課 TEL:03-3251-7885



その他の支援

その他の支援

安心&便利 都内人気エリアの展示室・会議室

【東京都立産業貿易センター】

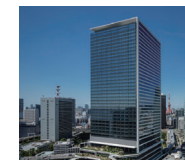
対象 自主開催イベントを企画する中小企業者、
中小企業団体など

■台東館の主な特徴(開場時間:9~21時)

- 700㎡~1,400㎡超のレイアウト自在の展示室が4室(会議室が2室)
- リーズナブルな料金設定(例:144,700円/9~17時・半室)
- 浅草駅から徒歩約5分、集客力抜群の魅力的なロケーション
- 信頼と実績による運営体制で安全・安心の充実したサポート



台東館



浜松町館

■浜松町館の主な特徴(開場時間:9~21時)

- 約1,500㎡、天井高5mの広々とした展示室が4室(会議室が3室)
- リーズナブルな料金設定(例:196,000円/9~17時・半室)
- 浜松町駅から徒歩約5分、竹芝駅から徒歩約2分の抜群のロケーション
- 歩行者デッキでアクセスもスムーズ

お問い合わせ 東京都立産業貿易センター 台東館 TEL:03-3844-6190
東京都立産業貿易センター 浜松町館 TEL:03-3434-4242



銀座で会議室や講堂を活用しませんか

【東京都中小企業会館】

対象 社外で会議室を必要とする都内中小企業者、
都内中小企業団体など

20~40名を収容可能な会議室、イベントスペースの貸出をしています。130名収容可能な講堂は、大規模なセミナーを行うのにご活用いただけます。

お問い合わせ 東京都中小企業会館 TEL:03-3542-0121



会議室や体育館を活用しませんか

【京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)】

対象 ● 社外で会議室を必要とする都内中小企業者
● 社員の健康増進を図りたい都内中小企業者

大・小会議室で会議や社内研修/体育館でバスケットボールやバレーボール/食堂でランチなど、ご利用いただけます。JR大森駅からバス25分「京浜島2番地または京浜島3番地」下車徒歩2分

お問い合わせ 京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島) TEL:03-3790-2491



組合等向け融資

【高度化資金等診断事業】

対象 組合等

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、集団化、共同化、協業化など政策性の高い事業を行う場合に、事業計画に対する診断・指導を受けた上で、長期・低利で独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調融資を受ける事業です。

お問い合わせ 経営戦略課 TEL:03-5822-7237

病気・ケガなど就業不能時に共済金をお支払いします

【傷病共済「あんしん共済」】

対象 都内に在住または在勤の専業的・内勤労働者や
個人事業者等

15歳から75歳までの健康で現に働いている都内に在住または在勤の、専業的・内勤労働者の方や従業員4人以下の製造業・製造小売業の個人事業者等が加入できます(75歳までに加入された方は80歳まで更新することができます)。

お問い合わせ 企画課 TEL:0120-816-093



公社の支援情報を入手するには

1 ネットクラブ会員サービス [登録無料]

メールマガジン「TOKYO ネットクラブまがじん」や、広報情報誌「Tokyo BizBeat」等により、公社及び東京都等の公的機関が行う中小企業支援施策情報をお届けします。

会員登録はこちらから



❖ メールマガジン「TOKYO ネットクラブまがじん」の配信

都内中小企業向けの支援施策を、希望する分野だけ選んで毎週水曜日に受け取れるメールマガジンです。

❖ 広報情報誌「Tokyo BizBeat」等の発送

都内中小企業向けの情報誌で、支援施策に加え、経営者インタビューや専門家コラムなど経営に役立つ情報を掲載しています。毎月10日前後に送付し、企業広告誌「ビジネスサポート TOKYO」も同封しています。

2 公社 Web サイト

最新の支援情報等は、公社 Web サイトをご確認ください。



Web サイト

3 X (旧 Twitter)・YouTube

X では支援事業等の情報をお届けします。
YouTube では支援事例や成果事例を掲載しています。



お問い合わせ 企画課 TEL:03-3251-7897

自社の技術やサービスをアピールしませんか

1 ビジネスサポート TOKYO

公社発行の企業広告誌です。広報情報誌と共に、会員企業様・関係機関等に向けて毎月お送りしています。
ご利用料金: 税込33,000円～



2 印刷物送付サービス

ビジネスサポート TOKYO 等を送付する際に、印刷物(チラシ等の広告誌)を同封するものです。
ご利用料金: 税込250,000円～



3 パナー広告

公社 Web サイト(トップページ)上へ広告画像を配置し、自社 Web サイトへリンクするものです。
ご利用料金: 税込22,000円～



※広告枠には限りがありますので、お申し込み状況によっては掲載や同封をお断りする場合があります。

お問い合わせ 企画課 TEL:03-3251-7897

公社のミッション・ビジョン・バリュー



・MISSION (経営理念) : 公社の存在意義

企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

・VISION (公社のあるべき姿) : 公社の目指す姿、理想像

お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

・VALUE (職員行動指針) : ミッション・ビジョンの実現に向け、行動・判断する際の指針

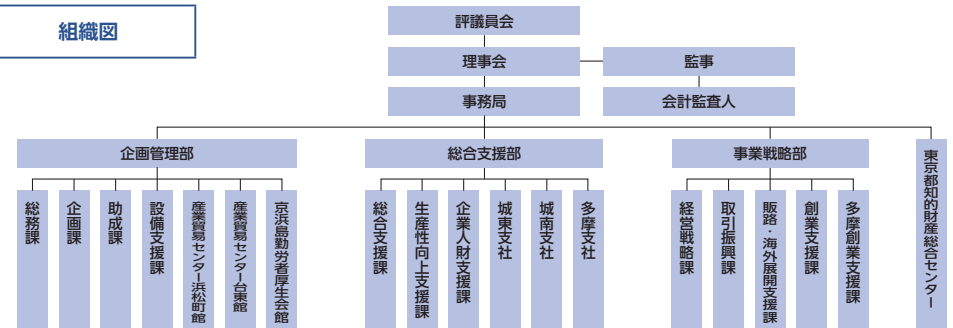
私たちは、公社の一員として中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命とし、以下の指針に従って行動します。

- ① 感動 : お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します。
- ② 挑戦 : 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます。
- ③ 改革 : 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます。
- ④ 公正 : 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します。
- ⑤ 向上 : 中小企業支援のプロとして誇りを持ち、自己の研鑽に励みます。

沿革

昭和41年 7月	民法第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立	平成18年 4月	社団法人東京産業貿易協会の解散に伴い国際化支援事業等を継承
昭和46年 4月	立川相談所開設、苦情紛争処理事業開始	平成20年 7月	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(通称ADR法)に基づく、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得
昭和58年 4月	財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更	平成23年 4月	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、財団法人から公益財団法人に移行
平成元年 4月	財団法人東京都中小企業会館との統合、管理運営事業開始	平成27年12月	タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
平成2年 5月	本社所在地を現在地に移転	平成29年 1月	丸の内 TOKYO 創業ステーション開設
平成3年 7月	立川相談所を立川支所に名称変更、城東相談所開設	令和2年 7月	立川に TOKYO 創業ステーションTAMA 開設
平成8年 4月	立川支所を多摩支所に、城東相談所を城東支所に名称変更、城南支所開設	令和3年 1月	西新宿にスタートアップ支援拠点である TOKYO UPGRADE SQUARE 開設
平成12年 5月	中小企業支援法に基づく、中小企業支援センターの指定を受け、事業開始	令和5年10月	オープンイノベーションフィールド多摩園分寺館・八王子館開設
平成13年 4月	東京都商工指導所の各種事業が公社移管		
平成14年 4月	城東・城南・多摩の各地域の中小企業振興センター事業が東京都から公社へ移管		
平成15年 4月	財団法人東京都勤労福祉協会と統合、東京都知的財産総合センター開設		

組織図



① 公益財団法人

東京都中小企業振興公社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎

総合支援課 TEL: 03-3251-7882

総合相談窓口 TEL: 03-3251-7881

東京都受託取引

適正化センター TEL: 03-3251-9390

生産性向上支援課 TEL: 03-3251-7917

企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

総務課 TEL: 03-3251-7886

企画課 TEL: 03-3251-7897

② 助成課 TEL: 03-3251-7894・7895

設備支援課 TEL: 03-3251-7884・7889

〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3-3
大東ビル (1階セブンイレブン)

③ 東京都知的財産

総合センター TEL: 03-3832-3656

〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5
反町商事ビル

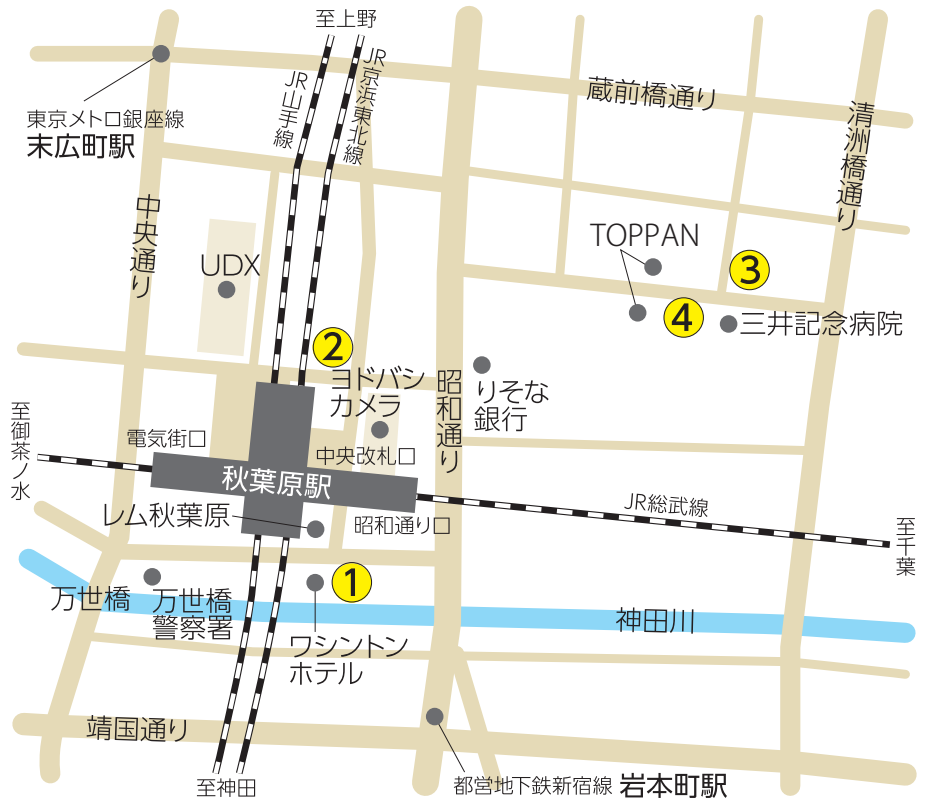
④ 経営戦略課 TEL: 03-5822-7232

取引振興課 TEL: 03-5822-7250・7239

販路・

海外展開支援課 TEL: 03-5822-7234・7241

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル



① 本社(秋葉原庁舎)

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩1分
- 都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩5分

② 助成課、設備支援課

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
- 都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩6分 ● 東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分

③ 東京都知的財産総合センター

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

④ 経営戦略課、取引振興課、販路・海外展開支援課

- JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

その他事務所

TOKYO 創業ステーション(創業支援課)

TEL:03-5220-1141

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2階

TOKYO 創業ステーション TAMA(多摩創業支援課)

TEL:042-518-9671

〒190-0014 東京都立川市緑町3-1 GREEN SPRINGS E2 3階

TOKYO UPGRADE SQUARE

TEL:03-6258-0811

〒163-0225 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル25階 Cブロック

東京都立産業貿易センター台東館

TEL:03-3844-6190

〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5

東京都立産業貿易センター浜松町館

TEL:03-3434-4242

〒105-7501 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー1階

企業人財支援課(海外人財支援担当)

TEL:03-3434-4275

〒105-7505 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー5階

タイ事務所

E-mail:thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

20Floor Interchange21 Bldg, 399 SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND

城東支社

TEL:03-5680-4631

〒125-0062 東京都葛飾区青戸7-2-5

城南支社

TEL:03-3733-6284

〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域中小企業振興センター[2階・3階]

多摩支社

TEL:042-500-3901

〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA

オープンノベーションフィールド多摩国分寺館

TEL:042-329-5270

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-22-10

オープンノベーションフィールド多摩八王子館

TEL:042-656-8280

〒192-0046 東京都八王子市明神町3-5-1

取引振興課 医工連携担当

TEL:03-5201-7323

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-11
日本橋ライフサイエンスビルディング603号室
東京都医工連携イノベーションセンター内

東京都中小企業会館(講堂・会議室受付)

TEL:03-3542-0121

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)

TEL:03-3790-2491

〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。
2026.04